

# JA全農ウィークリー

J A Z E N - N O H W E E K L Y

Web版  
JA全農ウィークリーは  
こちらから



<https://www.zennoh-weekly.jp/>



3-5面

令和6年度  
事業計画のあらまし

6面

JALグループとの  
連携協定を締結  
(山形県本部)

配送先変更(住所・宛名)、  
配布部数変更はこちら



# “食と農を未来へつなぐ” 実現へ挑戦し続ける全農



代表理事理事長  
野口 栄

令和6年度の事業開始にあたり、ごあいさつさせていただきます。会員の皆さま、組合員の皆さまにおかれましては、本会事業につきましても格別のご支援とご協力を賜り厚くお礼申しあげます。

はじめに、令和6年能登半島地震において、犠牲になられた皆さまに哀悼の意を表しますとともに、被災された皆さまに心よりお見舞い申し上げます。

令和5年度は、世界人口の増加や国際情勢の不安定さを背景とした原料や食料の調達競争の激化、記録的な高温等による農畜産物生産への影響などにより、生産者・JA・全農を取り巻く環境はより一層厳しさを増しました。このようななか、2030年の全農グループのめざす姿である「持続可能な農業

と食の提供のために、なくてはならない全農であり続ける」の実現に向けて着実に歩みをすすめた1年でありました。

農業を取り巻く環境は、食料安全保障や持続可能な農業への意識の高まりなどにより、これまで以上に激しく変化しています。農畜産物の輸送においては、4月から改正労働基準法が適用され、モーダルシフトやパレット輸送など物流体制の整備・構築をさらにすすめる必要があります。また、食料の安定供給や農業の持続的な発展に向けて、「食料・農業・農村基本法」の改正がすすめられています。

このような変化に対応するべく、今次中期計画の仕上げの年である令和6年度は、六つの全体戦略①生産振興②食農バ

リューチェーンの構築③海外事業展開④地域共生・地域活性化⑤環境問題など社会的課題への対応⑥JAグループ・全農グループの最適な事業体制の構築をさらに発展させて実行していくことが必要です。具体策の実践により、中期事業計画のキャッチフレーズである「食と農を未来へつなぐ」を実現してまいります。

変化の激しい時代は、必ず新たな業務が必要とされ、また、さまざまな新しい課題が出てきます。食料や農業を取り巻く環境が大きく変化するなかで、多くの課題があるからこそ、生産者・組合員・会員JAからの全農グループへの期待を強く感じており、全体戦略の実践により、その期待に応えてまいりたいと考えます。

そして、全農グループの役員が一丸となり、2030年のめざす姿なくしてはならない全農の実現に向けて、今後とも変わらず挑戦を続け、これからの時代を皆さまと築いてまいりたいと願っています。引き続き変わらぬご指導をお願いいたします。

## 中期計画策定時の情勢認識

- 国内人口の減少・高齢化、農業就業者人口の加速度的な減少
- 耕作放棄地の拡大、1経営体あたりの耕地面積増加
- 単身世帯・共働き世帯の増加、食の簡便化ニーズやeコマースの拡大
- 新型コロナウイルス感染症による生活様式・消費形態の変化
- 海外人口の増加、穀物・資材原料などの国際的な調達競争激化
- SDGs(持続可能な開発目標)や「みどりの食料システム戦略」への対応
- 事業環境の変化や事業拡大に対応した人材育成が必要
- JA経済事業の基盤強化が急務

既存事業の強化にとどまらず、2030年を見据えた長期的な視点に立ち、将来の変化を見据えた新たな事業を構築

## 2030年の全農グループのめざす姿

持続可能な農業と食の提供のために  
“なくてはならない全農”であり続ける

## 2030年に向けた全体戦略

### 1 生産振興

TAC活動の強化や革新的な技術等による生産性向上、JA出資型法人への出資など、生産基盤の維持を最重要課題として取り組みます。

### 2 食農バリューチェーンの構築

集荷から販売の一貫したバリューチェーン構築と国産原料を使用した商品開発、消費者への情報発信により、食料自給率と生産者所得向上に貢献します。

### 3 海外事業展開

海外ニーズをふまえたマーケットインやアライアンス、投資とリスク管理による輸出拡大、輸入原材料の安定調達、海外事業の成長戦略をすすめます。

### 4 地域共生・地域活性化

生活インフラの整備や再生可能エネルギーの普及など、地域のくらしや自然を守り、地域経済の活性化を支援します。

### 5 環境問題など社会的課題への対応

環境負荷低減や地域循環農業に向けた総合的・段階的な取り組み、カーボンニュートラルに向けた未来型の商品・技術開発をすすめます。

### 6 JAグループ・全農グループの最適な事業体制の構築

多様な人材の確保や業務・事業体制の再構築、財務・投資の最適化、DX戦略の構築、ガバナンスの強化などにグループが一体となって取り組みます。

今次中期（令和4～6年度）事業計画の仕上げの年として、中期計画で策定した6つの全体戦略を着実にすすめるとともに、事業環境の変化をふまえた具体策を実践します。

## 2 食農バリューチェーンの構築

- ア. 農畜産物流通に必要な物流体制・インフラの整備
- イ. 多様な販売チャネルによる国産農畜産物の消費拡大
- ウ. 魅力ある国産地域原料の発掘および国産原材料を使用した商品開発
- エ. 総合営業体制の構築と実需者への営業強化による販売拡大
- オ. 生産コスト等を考慮した適正な価格形成および生産者所得の安定・向上



JR貨物と連携し米専用貨物列車「全農号」を運行

## 4 地域共生・地域活性化

- ア. 地域活性化に向けたネットワーク基盤づくり
- イ. 地域社会に必要な不可欠なエネルギーや生活サービスの提供
- ウ. 組合員サービスの充実にに向けた取り組み強化



JAファーマーズ高崎吉井店（群馬県高崎市）に設置した「自家消費型太陽光発電」

## 1 生産振興

- ア. 生産者の生産性向上やコスト低減など最適な生産に向けた提案
- イ. 担い手・家族経営への支援強化および地域の農畜産物の生産支援
- ウ. 農畜産物の生産拡大・品質向上に向けた革新的な技術・商品開発と実証・普及
- エ. 地域の農業用施設の整備と効率的な配送体制の構築



共同購入コンバインの供給開始

## 3 海外事業展開

- ア. 肥料・飼料など必要な海外原料の安定調達・確保
- イ. 国内の生産基盤維持に向けた輸出事業の拡大
- ウ. 新たな事業機会の創出に向けた体制整備



肥料原料の備蓄体制の確立



# 令和6年度事業計画の具体策

## 6 JAグループ・全農グループの最適な事業体制の構築

- ア. JA営農・経済事業への支援強化
- イ. 全農グループ経営の強化
- ウ. 本会の事業遂行に必要な人材育成とガバナンス強化



全農グループで各種商談会・展示会に共同出展

## 5 環境問題など社会的課題への対応

- ア. 地域性や農業現場の実態をふまえた環境負荷低減の取り組み
- イ. 脱炭素化の実現に向けた環境対策の取り組み
- ウ. 持続可能な農業の確立に向けた消費者理解の醸成



福岡県本部と福岡市が共同で開発したエコ肥料「e・green (イーグリーン)」の取り組み

## 災害などの危機管理への対応

- ア. 激甚化する自然災害からの復旧支援と災害への準備・対応
- イ. 重要家畜疾病対策の強化

## 経営計画

2030年のめざす姿の実現に向けて、スケールメリットの発揮や実需者ニーズに対応した商品提案、グループ会社と連携した総合営業の強化などにより、取扱高は4兆9,200億円を計画します。

### 取扱計画

(単位:億円、%)

事業	年度	6年度計画	5年度計画	4年度実績	5年度計画比	4年度実績比
米穀農産事業		6,798	6,566	6,737	104	101
園芸事業		12,107	11,756	11,207	103	108
耕種生産事業		8,162	8,908	8,779	92	93
畜産酪農事業		13,306	12,634	13,751	105	97
生活関連事業		8,827	8,337	9,132	106	97
合計		49,200	48,200	49,606	102	99

(注) 消費税については、税抜き表示です。また、端数処理の関係上、合計等が一致しないことがあります。

News!



## 全農が園芸用殺虫剤を開発

コナガなどのチョウ目やキスジノミハムシに高い効果

耕種資材部

全農は、3月4日付で園芸用殺虫剤フィールドマスト®フロアブルの農薬登録を取得しました。

園芸分野での新規開発はジェネリック剤以外では初。有効成分であるジクロロメゾチアズの開発権利をFMC社(旧Dupont社)から取得し、開発を進めてきました。

キャベツなどアブラナ科作物のコナガ、アオムシ、ハスモンヨトウなどのチョウ目害虫をはじめダイコンなどアブラナ科根菜類で問題



ほ場(フィールド)になくはならぬもの(MUST)+緑の波の中を帆を張り超えていく(MAST)という二つの意味を込めたロゴ

となるキスジノミハムシに対しても高い効果を示します。

また同剤は、園芸剤として初めての作用機作(※1)を有し、抵抗性難防除害虫に対しても卓効を示すため、ローテーション防除薬剤の一つとして活用できます。さらに、ミツバチに対する安全性が高いことも特長です。

シロアリに対しても高い効果を示すことから、既に「METAMISALT」剤として、ZMKロッププロテクション(株)を通じて供給を進めています。

今年は展示ほ試験を展開し、2025年春からクミアイ化学工業(株)、日本農薬(株)の2社から本格販売を開始する予定です。

※1…有効成分が対象となる生物体内で効果を発揮する原理のこと。

News!



## JALグループとの連携協定を締結

県産農畜産物の輸出や魅力発信、労働力支援で協力

山形県本部

山形県本部と日本航空(株)(以下JAL)東北支社、JALグループの農業法人JAL Agriport(株)の3者は2月19日、県産農畜産物の輸出拡大、魅力発信、農業労働力支援を3本柱に連携協定を締結しました。

山形県JAビルで開催された締結式では、長谷川直秀県本部長と佐野寛人JAL東北支社長、花樹健一JAL Agriport社長が協定書に署名しました。

JALグループとJA組織が物流を絡めた協定を結ぶのは全国で初めてです。

JALグループが持つ国際線ネットワークと鮮度を保つ梱包方法や輸送のノウハウを生かし、海外への販路拡大を進めます。今年度は、サクランボ大玉新品种「やまがた紅王」をタイに、ブドウ「シャインマスカット」をカナダに空輸する実証実験を行い、輸出の可能性を探ります。さらに、農業労働力支援の取り組みも拡充させるほか、空港関連施設での県産農畜産物PRイベントなども検討します。

長谷川県本部長は「世界に山形県産を打って出る攻めの姿勢と農業労働力支援で生産基盤を守る姿勢の両輪で、農業現場に新しい風を吹き込む」と力を込めました。

JA全農山形・日本航空 東北支社・JAL Agriport  
包括連携協定 締結式



協定書に調印した(左から)花樹社長、長谷川県本部長、佐野支社長

# 「エコレット®」肥料が 10周年



## 日本初の混合堆肥複合肥料の歩みと今後の展望探る

混合堆肥複合肥料「エコレット®」が10周年を迎えました。2013年に日本で初めて販売された堆肥と化学肥料を混合・成型した肥料で、朝日アグリア(株)と全農が共同で開発・普及を進めてきました。現在では「エコレット®」をはじめ多くの堆肥入り混合肥料が開発され、全農の取扱数量は22年度に1万トンを超えました。【耕種資材部】

日本は肥料原料の多くを海外からの輸入に依存しており、近年は海外情勢の不安定さを背景に原料調達や価格高騰のリスクにさらされています。全農では、今後も「エコレット®」をはじめとした堆肥入り混合肥料や回収リンなどの国内肥料資源を活用した肥料の開発・普及を進めていきます。



「エコレット®」のラインナップ



「エコレット®」の形状見本

### 10周年記念講演会を開催

2月29日には「エコレット®」10周年記念講演会をJA埼玉ひびきののホールで開催。当日は多くのJA関係者、行政関係者および肥料業界関係者が参加しました。

講演会の冒頭、朝日アグリアの中村紀之代表取締役社長から同社の国内肥料資源活用と「エコレット®」の開発・普及の歴史、今後の展開について説明がありました。基調講演として農林水産省の野島夕紀肥料調整官から混合堆肥複合肥料の肥料規格が誕生した経緯を振り返っていただき、みどりの食料システム戦略や食料安全保障強化政策を展開する中での堆肥入り混合肥料が果たす役割へ期待が寄せられました。

また、長年堆肥入り混合肥料に関する試験研究に携わってきた農研機構の荒川祐介チーム長、神奈川県農

業技術センターの竹本稔課長からは環境保全、土壌の生産性維持の観点から堆肥や堆肥入り混合肥料を施用する意義を具体的な事例やデータを交えて紹介してもらいました。講演会の様子は4月1日より、朝日アグリアのホームページから視聴できる予定です。

講演会の様子はこちら  
(4月1日公開)



講演会には多くの肥料業界関係者が参加した

### エコレット® 10周年記念 講演会の内容

- ①基調講演 「肥料の安定供給と混合堆肥複合肥料の果たす役割について」  
農林水産省農産局技術普及課 野島夕紀 肥料調整官
- ②記念メッセージ 「全農における国内肥料資源活用の取り組み」～エコレット®への期待～  
全農耕種資材部肥料課肥料技術対策室 小宮山 鉄兵 室長
- ③主催者発表 「エコレット® (混合堆肥複合肥料)の開発・歩み」  
朝日アグリア(株)開発部 浅野 智孝 理事
- ④記念講演 「国内の肥料資源の有効活用による持続的農業の展開に向けて」  
農研機構九州沖縄農業研究センター研究推進部技術適用研究チーム 荒川 祐介 チーム長
- ⑤記念講演 「野菜栽培における有機物施用の現状と混合堆肥複合肥料の利用」  
神奈川県農業技術センター三浦半島地区事務所研究課 竹本 稔 課長

## JA全農チビリンピック2024 今年もこどもの日に開催

全農が特別協賛するスポーツの祭典「JA全農チビリンピック2024」(主催:日刊スポーツ)が、「こどもの日」の5月5日、横浜市港北区の日産スタジアムなどで開催されます。

【広報・調査部】

恒例の親子マラソンやミニマラソンなど、家族で楽しめる競技やさまざまなイベントが盛りだくさん。各競技種目への参加者募集を開始しています。

また「JA全農杯全国小学生選抜サッカー決勝大会」出場を目指し、現在各地区で予選大会が開かれています。

今年もゲストとして、シドニー五輪メダリストの高橋尚子さん、元サッカー日本代表の北澤豪さん、アテネ・北京五輪メダリストの浜口京子さんやアニマル浜口さん、吉田沙保里さんや武井壮さんら豪華なゲストをお招きする予定です。

ぜひ、この機会に家族でご参加ください。

### 申し込み

各競技への申し込みは、こちらの公式サイトより

JA全農チビリンピック公式サイト

<https://www.chibirinpic.com/>



### その他

開催日:5月5日(日)

会場:日産スタジアムほか

お問い合わせ:JA全農チビリンピック2024事務局(03-6262-2869)



親子で走る「親子マラソン」(昨年)



50m走で懸命に走る子どもたち(昨年)

## 農協果汁2商品が4月1日新登場

### 国産果汁100%使用「和歌山県産みかん」「くだものミックス」

全農と協同乳業(株)は4月1日、素材、製法・技術、生産者・JAとのつながりにこだわった農協シリーズから、新たに国産果汁を100%使用した「農協果汁和歌山県産みかん」「農協果汁くだものミックス」の2商品を東日本地区限定で発売します。

【営業開発部・酪農部・協同乳業(株)】

農協果汁は、国産果汁だけを使用した安心、こだわりの搾汁方法による果汁のおいしさ、生産者・JAとのつながりによるフードロス削減がコンセプトの果汁飲料です。フードロス削減については原料に市場に出回らない果実を使用することで、生産者支援とフードロス削減に貢献しています。

和歌山県産温州みかん果汁を使用した「農協果汁和歌山県産みかん」と、リンゴ・みかん・白桃の3種の国産果汁を使用した「農協果汁くだものミックス」の2商品を新発売。さらに発売を記念して「春の農協シリーズキャンペーン2024」も実施しています。

キャンペーン  
詳細は  
こちらから



「農協果汁和歌山県産みかん」  
「農協果汁くだものミックス」



### 西のおいしさこだわりマルシェ

ひよこの育成から一貫生産にこだわった農場の新鮮な卵4種と、たまごかけしょうゆが入った食べ比べセットです。

**【オリーブEgg】**小豆島産オリーブの葉の粉末をミックスした飼料を食べた母鶏が産んだ卵は、濃厚な黄身とさわやかな白身の味わいが好評です。

**【さくらたまご】**ほんのり色づいた「さくらたまご」はどんな料理にも合わせやすく黄身と白身の味のバランスに優れています。

**【平飼いたまご】**平飼いでおびのびと育った母鶏が産んだ卵です。ぜひたまごかけご飯で濃厚な味わいをお楽しみください。

**【白たまご】**あっさりした味わいで厚焼きたまごやたまごサンドにぴったり。ジュースに焼き上げて召し上がってください。



食べ比べたまごセット(卵計50個、たまごかけしょうゆ)  
……4070円(税込み)

ご注文は  
こちらから



▶ JAタウンはこちらから <https://www.ja-town.com>  
▶ お問い合わせは ☐ [shop@ja-town1.com](mailto:shop@ja-town1.com)

### 休刊のお知らせ

4月8日号は休刊いたします。  
次号は4月15日号です。

私たち全農グループは、  
生産者と消費者を 安心で結ぶ懸け橋  
になります。